

# チャイナ・リスク再考

「第41回海外事業活動基本調査(平成22年度実施)」(速報) 経済産業省

- 中国を撤退する日系企業が続出
- 賃金・物価・人民元の上昇が背景に
- 現地パートナーとの対立も散見



さとう のぶひろ 1964年生まれ。早稲田大学大学院修了。89年に日通総合研究所入社。現在、経済研究部担当部長。「経済と貨物輸送量の見通し」、「日通総研短観」などを担当。貨物輸送の将来展望に関する著書、講演多数。

## 中国の経済統計は信用できない

中国の統計が正しいと信じている日本人は、恐らくごく少数であろう。中国人だって、良識のある人たちは信じていない。もちろん確たる証拠があるわけではないが、統計に関わるあやしげな話は枚挙に暇がない。たとえば、中国国家統計局は、昨年一月二〇日に、そして今年一月一七日に前年のGDPを発表した。わが国のように統計がしっかりと整備されている国でも、前年のGDP(一次速報値)が固まるのは二月の中旬である。どうすれば、日本より一カ月近くも前に数値を固められるのか。その数値があらかじめ決められていたものではないかと考えるのが自然であろう。

また、経済コラムニストの小笠原誠治氏は、氏のブログにおいて、中国の消費者物価指数の嘘を指摘している。概要は以下のとおり。「リーマンショックの影響を受けて、二〇〇九年前半頃の中国の消費者物価指数はマイナス二%にまで低下したことになるが、二ヶ月前の経済成長を続けながら、デフレ下の日本よりも物価が低下するとはありえない。おそらく物価はマイナスではなく、二%程度のプラスであったのではないか。ではなぜ四%もさばを読んだのか。それは、物価の変動率、すなわちGDPデフレレーターをいじることで、実質経済成長率を高くみせるためである。〇九年の名目成長率はおそらく七%程度だったのだろう。しかし、インフレ率を二%とすれば、実質経済成長率は五%となってしまう。全人代での目標成長率である八%を下回ってしまう。そこで、インフレ率をマイナス二%とすることにより、実質経済

成長率を九%にしたのではないか」

もつとも、我々日本人がとやかく言っても、かの国にとっては「蛙の面に何とか」であろうが、著名な中国人の経済学者が爆弾発言をすると、それもいくまい。

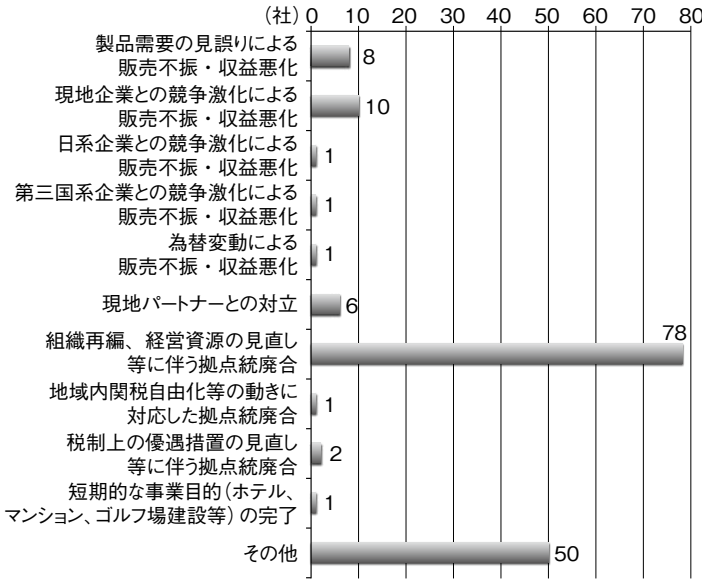
昨年一〇月二二日に、経済学者で香港中文大学の郎咸平(ろうかんへい)教授が、中国瀋陽市での講演において、自らの統計によれば、中国の内総生産は政府公表の九%ではなく、マイナス一〇%であると明言したほか、中国は日本のバブル経済崩壊の過ちを繰り返すと予測したそうだ。

郎教授は、講演前に、あらかじめ今回の講演内容をインターネットに公開しないよう要求したという。「そうしないと皆が困る。なぜならば、私が今日これから言おうとしているのは全部本当のことだから。今日の体制下では、本当のことを言うてはならない」と語り、講演参加者に対して、現場を撮影しないこと、録音をしないこと、メディアを入れないこと、講演の内容をミニブログに公表しないこと、を約束させた。

講演の主なポイントは以下のとおり。

- 中国体制の内部は上から下まで全部虚言を繰り返しており、すべてのデータは捏造されたものである。
- 中国の借金は三六兆元(約四三三兆円)に達しており、必ず破綻する。
- 中国統計局がこのほど公表した九・一%の経済成長率は虚偽データである。インフレ率の六・二%も偽りであり、少なくとも一六%である。
- 政府のすべての政策は、病を患っている経済に強心剤を注射し、解熱剤を飲ませているだけだ。

中国(現地法人)を解散・撤退した主な要因(回答 159社)



病の根源を突き止めていないため、これからは重体に陥る。中国経済はすでに非常に危険な境地に陥っている。

怪しげなジャーナリストや自称評論家などとは違い、中国経済の裏事情まで熟知している大御所が「オフレコで」という条件付きで話したということのだから、信憑性は高いのかもしれない。とすれば、非常に恐ろしい話だ。

ところで、昨年七月、浙江省温州市付近で高速鉄道が脱線し、一部車両が高架橋から転落する事故があった。鉄道当局は、生存者の確認や事故原因等の究明をしないうちに、事故車両を現場の地中に埋め、また掘り返すという暴挙を行ったが、この事例からも分かるように、「国家の威信を保つた

めには、どんなことでもする」、これが中国政府の体質であるとすれば、郎教授の話も納得できる。

たとえマイナス成長であろうと、ギャロツピング・インフレ(注:年率一〇%超の駆け足のインフレのこと)になっていようと、財政赤字が莫大な規模に達していようと、中国政府は、これからも平然と国債を刷り続け、金をばら撒き、米国や日本の国債を買いまくって、虚勢を張り続けるのだから。

### リスクを負う覚悟も必要

さて、東日本大震災やタイの大洪水で、日本のメーカーは多大な損害を被った。コストを抑制するため、生産拠点や部品・部材等の調達先の集約化を図った結果、その生産拠点や部品・部材等の調達先が被災したことに伴い、被災地における生産活動が停止しただけではなく、部品・部材等のサプライチェーンが寸断されたことにより、被災していない地域においても、生産活動が停滞したためだ。

そうした教訓から、今後、リスク分散のため、とくに部品・部材等の調達先を複数化する動きが強まる可能性が高い。

ここでいうリスクには、もちろんカンントリーリスクも含まれる。カンントリーリスクとは、一般に、政治に関するリスク(戦争、内乱、革命、政情不安、政治面の政策変更など)や経済に関するリスク(デフォルト、ハイパーインフレ、労働争議、経済面の政策変更など)などが代表的なものであるが、そのほか、司法制度の不備・不公平、著作権・特許・商標の侵害・濫用、宗教・民族対立などの社

会問題など様々なものがある。

話をまた中国に戻そう。一時期、生産地として、あるいは市場として、日本企業が猫も杓子も中国に進出した時期がある。しかし、その結果、失敗して中国から撤退した企業も多い。たとえば、経済産業省の「第四一回海外事業活動基本調査(平成二二年実績)」(速報)の結果をみると、二〇一〇年度における解散・撤退現地法人企業数は全地域で六〇八社であるが、うち中国(香港を含む)が一八一社と約三割を占め、断トツの一位だ。

ちなみに、解散・撤退の主たる要因としては、一八一社のうち回答のあった一五九社についてみると、「組織再編、経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」が七八社(四九・一%)と最も多い。この結果をみただけでははつきりとした解散・撤退の理由は分からないが、推測するに、現地従業員の賃金や物価、さらには人民元の上昇が続くなかで、生産などのコストが急増し、その結果、拠点を統廃合せざるをえなくなった企業が少なくないということではないか。

また特徴的な点として、「現地パートナーとの対立」をあげた企業が六件(三・八%)あることがあげられる。件数としては少ないが、全地域において当該要因により解散・撤退した企業は八社しかない。そのうち六社が中国であったことは特筆すべき点ではないか。

解散・撤退した企業は中国のカントリーリスクをやや軽視していたのかもしれない。今さら言うまでもないが、中国は進出するメリットも大きい反面、それなりのリスクも負わなければならない国なのである。